

**インピーダンス**

No. 2463  
2019年1月15日  
定価 1部 10円

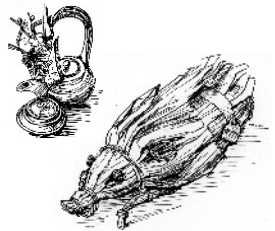
日本共産党通研支部  
http://jcp-tsuken.com/  
jcp-tsuken@hotmail.com



鬼押し出し園からの浅間山 若松倫夫画

# 新春座談会

日本共産党  
通研支部の①  
責任者を交えて



一同新年おめでとございます。

**編集部** 昨年は激動の1年でした。6月に史上初の米朝首脳会談が行われ、対立から対話への大転換が起り、核競争の脅威から抜け出す扉が開かれました。一方、国内では改憲問題、消費税増税、「働き方改革」問題など、安倍政権による政治の暴走が続けられています。

このようななかで、昨年9月30日の沖縄県知事選挙では、辺野古への移設反対を訴えた玉城デニー候補が過去最高の得票で圧勝し、安倍強権政治にノーを突き

つけました。

いま、世界でも国内でも大きな転換点にあると感じます。みなさん、昨年を振り返っていかがですか。

**T** はい、やはり米朝首脳会談ですね。一触即発の緊張状態から平和への大転換ですから。まだ紆余曲折はあると思いますが、この流れを成功させたいですね。

**K** 昨年末の国会では、まともな審議なしに改定入管法、漁業法、水道事業法、日欧EPA（経済連携協定）などを強行

しました。国会さえ否定する安倍政権と与党のこうした暴走は、民主主義国家ではありえないことです。

## 安倍政治の大暴走 財界優先・アメリカ言いなり

を強行した。沖縄の民意は玉城知事の圧勝で明白だ。それを無視して基地建設を進める。沖縄県民にあきらめさせたいのだから。



**S** 本当にひどい、外国人労働者の多くが最低賃金法や労働基準法から逸脱したひどい状態で働かされている。そこにメスを入れず、入管法を改定して外国人労働者を入れやすくする。しかも政府は偽装データを国会に提出し、指摘されると、「議論すれば問題はいくらでも出てくる」と言って強行採決した。むしろくちやだ。

**M** 漁業法も漁業組合や漁民が反対するなか強行した。  
**Y** 沖縄辺野古基地建設のため土砂投入

**T** 政府は年末に中期防衛力整備計画を閣議決定したが、これもとんでもないしるものだ。歴代自民党政府自身が違憲と言ってきた空母の保有をきめた。宇宙やサイバー空間も戦場ととらえ、米軍との一体化を推進する計画だ。一機百数十億円もするF35を147機も購入するなどトランプ大統領の言いなりに高額な米軍

## 職場から

年末年始休み。「近くの神社に初詣」「家族で妻の実家に里帰り。高速道路の渋滞には参った」「新潟は雪で大変だった」「両親へのお土産や甥、姪へのお年玉などで出費がかさんだ」「社

会人駅伝、皇后杯サッカー、箱根駅伝、高校ラグビーとテレビ観戦でのんびりした」  
×  
箱根大学駅伝。「東海大の初の総合優勝。2位に3分以上の差で総合新記録はすごい。来年が楽しみだ」「復路で見ると青学大が最高タイム、選手層が厚い」「区間新記録が続出、快挙だ」  
×  
「1年生も活躍した。来年に期待だ」

×  
熊本地方で震度6弱の地震(3日)。「死者がなくよかった」「三年前の熊本地震とは別というが、日本列島どこでも地震が起きるといふことだ」「新幹線や在来線が停まりUターン客は大変だった」「びっくりして実家に電話、無事を確認してホッとした」  
×  
西日本豪雨災害から半年(6日)。「被害の大

きかった広島・岡山・愛媛の3県では、5000世帯以上が仮設住宅で生活している」「地元を離れた仮住まいは心身への負担が大きい」「安心して暮らせる住まいの再建に国と自治体が率先して取り組むべきだ」  
×  
新年早々から値上げラッシュ。「1月から小麦粉が上がった」「3月4月には、小麦粉を使う製品が上がる」「焼きそ

ばや餃子、冷凍うどん、インスタントラーメンなどだ」「アイスクリームもあがる」「3月には家庭用の食塩が値上げされる」「消費税引き上げはやめて貰いたい」  
×  
スキージャンプ男子W杯。「小林陵侷選手が伝統があるジャンプ週間で4戦全勝の快

【4面へ続く】

兵器を買う。防衛費は5年で27兆円という史上最高額だ。

Y その負担を国民に押しつけ、消費税は10%に増税する、福祉は削る。どこの国の政府か。

M こんな安倍政治は止めさせよう、そのために野党は力を合わせて、それがいま国民共通の強い願いになっていると感じる。

編集部 あまり知られていませんが、国会内でも野党の共同は進んでいます。昨年是一年間で野党が共同で合同ヒヤリングを167回もやって、それを土台に政府を追い詰めました。また憲法審査会での自民改憲案の提案を断念させたのも野党共闘の大きな成果です。もちろん安倍首相は改憲をあきらめてはいない。「3000万人署名」を集めきり、九条改憲のたくらみを葬るまで頑張りましょう。

### 暴走は安倍政治の破綻の現れ 市民と野党の共同を本格化し 安倍政権の退場へ道を開く

支部 みなさんのおっしゃるとおりですね。この安倍政治の本質に関して私は三つの点を強調したいと思います。第一は、お話に出ましたが、「いくらでも問題が出てくる」、国民に説明ができません。だから審議なしで強行する、これは安倍政権の「強さ」ではなく「破綻」の現れだという点です。

第二に、暴走政治の根底に財界の要求ありという点です。暮れに強行された三法案も同様です。安倍政権は、これまで

も「成長戦略」と称して、原発輸出、武器輸出、カジノ解禁などの政策を進めてきました。外国人労働者、沿岸漁業、水道事業という、公的規制がなければ成り立たない分野にまで規制緩和を押し付けました。「財界中心政治」ここに極まれます。

第三に、辺野古基地をめぐる沖縄県民の民意よりも、日本の法律よりも、アメリカへの忠誠を上に置く。最悪の「アメリカいなり政治」です。

この決着は選挙でつけるしかありません。私たちは統一地方選挙と参院選で、市民と野党の共闘を成功させ、あわせて日本共産党の躍進をかちとり、おごれる安倍政権に退場の審判を下す決意です。

### 市民と野党の共闘前進へ 市民連合が熱くよびかけ

支部 これについて昨年末に重要な前進がありました。11月28日、「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」(市民連合)主催のシンポジウム「安倍政権にかわる新しい選択肢」が開催されました。

日本共産党、立憲民主党、国民民主党、自由党、社民党、無所属の会の5野党1会派の書記局長・幹事長が一堂に会し、全国32の1人区での候補者一本化を確認。争点の明確化と共通政策の充実、選挙協力に向けた協議の加速を議論しました。

主催者あいさつで広渡清吾氏(元学術会議会長)は、来年の参院選で「最小でも野党が議席3分の1を確保して改憲を阻止し、最大で2分の1以上を獲得し衆

参のねじれをつくり、野党連合政権の展望を開こう」と呼びかけました。

日本共産党の小池書記局長は、この呼びかけに添えて、野党5党1会派による国会共闘の発展と成果を強調し、原発問題や、沖縄米軍基地問題などでの野党間の政策的合意の広がりを踏まえた「本気の共闘」の具体化を呼びかけました。



K 「本気の共闘」についてももう少し…。

支部 はい。つぎの参議院選挙では全国に32の1人区があります。そのうち31の選挙区が自民党現職です。ここで野党共闘が勝利すれば大変動が起きます。全国32の1人区で勝つには、市民と野党の「本気の共闘」が鍵です。それには次の3点が大切だと思います。①豊かで魅力ある共通公約をつくる、②互いにリスpekトし譲り合い、本格的な相互推薦・相互支援を行う、③政権問題で前向きな合意をめざす。

安倍政権を倒すためには、野党がこの「本気の共闘」をするかどうかにかかっています。

S 沖縄のように「本気で共闘」してたかえば政治は変えられる。沖縄県知事選では、自民党、公明党の総動員や、空前の企業・団体の締め付けのなかで、過去最高得票で、8万票差で圧勝した。保

守や革新を問わず連帯して政府の横暴に立ち向かった。これぞ共闘の力、ですね。

### 民意を踏みこむ埋め立て強行 国内をこえ国際的にひろがる批判

編集部 安倍政権の異常な暴政に対して国民の運動は急速に広がっています。沖縄でのたたかい、それと連帯した国民のたたかいについてはいかがですか。

M 県知事選挙での圧勝で辺野古基地建設反対の民意がはっきりしたのでありますが、その後の政府の対応はひどいの一語です。とくに土砂の投入では、沖縄県が決定した埋め立て承認撤回処分をたいして、防衛施設庁が「私人」と称してその取り消しを求め、国交大臣がそれを認めた。政府の自作自演で、法治国家にあるまじき行爲だ。

Y 連日のように国会前で集会が開かれていたが、埋め立て反対が圧倒的だ。

T 「辺野古の埋め立てやめて」の米大統領あて電子署名が、短期間に予定の倍の20万筆を超えて増え続けている。ハワイ在住のロブ・カジワラさんが提起したもので、国内でも著名人が協力している。辺野古基地建設の強行への国際的な批判が広がっている。

### 全国知事会が全会一致で 「日米地位協定抜本直し」を提言

編集部 民意を無視して埋め立てを強行する背景には日米地位協定があります。この協定をたてに、米軍は米軍機の墜落



事故があっても日本の捜査を拒否している。米兵の犯罪も裁判権がないなど米軍が傍若無人に振舞う根源にも同様に日米地位協定があります。沖縄県は翁長知事のとときに、ヨーロッパの米軍基地のある国々に調査団を派遣し、米軍はその国の法律に従う義務がある事を確認して、政府に繰り返し日米地位協定の抜本改定を要求してきました。

**S** 昨年7月、全国知事会が「日米地位協定抜本見直し」の提言を全会一致で採択した。航空法や環境法令などの国内法を米軍にも原則適用することや、事件・事故時の自治体職員の立ち入りの保証を地位協定に明記することなどを求めている。政府はこの提言を受け止め、アメリカ政府とまともな交渉をやる義務がある。

**K** 自民党が支援する知事も多数含まれた全会一致はかつてなかった。それだけ米軍基地問題の深刻さがあらわれている。横田基地でもオスプレイが正式配備され、超低空飛行訓練で騒音問題はもちろんで、墜落や落下物事故の不安が広がっている。しかし米軍は自治体に飛行計画すら明らかにしない。とんでもない話だ。



**支部** 在日米軍に異常な特権を与えている日米地位協定の抜本改定はどうしても必要です。日本共産党は、昨年10月に「平和のための五つの緊急提案」をしました。その緊急提案は、①安保法制をはじめ一連の違憲立法を廃止し、立憲主義・民主主義を取り戻す、②大軍拡計画を中止し、軍縮への転換をはかる、③在

日米軍に異常な特権を与えている日米地位協定の抜本的改定をはかる、④「北東アジア平和協力構想」の実現に力をつくす、⑤核兵器禁止条約に日本政府が署名、批准することを強く求める、というものです。これは野党の共同の要求になりうるものと考ます。その合意のため力をつくします。

**「戦争できる国」を狙う「安倍改憲」  
国民と野党の結束で阻止しよう**

**編集部** 沖縄問題とともに今年は九条改憲問題が大きな争点ですね。安倍首相の当初の腹つもりは昨年の臨時国会で自民党の「改憲4項目」を提示し、今年1月召集の通常国会で議論、参院選挙前に発議、国民投票というスケジュールだった。それを国民世論と野党が結束して断念に追い込みました。

**M** 国民の大多数は憲法改正を求めている。「朝日」の調査でも、臨時国会で自民党改憲案を「示すべき」が20%、「急ぐ必要はない」が70%にものぼる。しかし、油断はできないですね。安倍首相は国会閉会時の会見で、2020年に新憲法施行という目標の気持ちは変わらな

いと述べている。  
**T** 安倍改憲のねらいは「戦争する国づくり」だ。戦争法を作ったが、九条が歯止めになって、思うとおりに自衛隊を海外派兵できない。だから、自衛隊を憲法九条に明記することによって憲法九条を死文化しようとしている。安倍首相の「何もかわらない」という言葉に惑わされてはならない。  
**K** 昨年は南北会談と米朝首脳会談があ

って、東アジアの状況が激変した。歴史的な米朝会談で、トランプ大統領は「北朝鮮に安全の保証を提供する」と表明し、金正恩委員長は「朝鮮半島の完全な非核化」を約束した。これまで何回も約束は反故になったとの指摘があるけれど、今回は今までと違って米朝のトップ同士の会談での約束であること、合意にいたるまでに一連の会談や非核化に向けた措置が重ねられている。そしてこの流れの推進力は韓国の民主運動と文在寅大統領だということも注目です。現在、そんなりとは進んではいけないけれど、同時に南北の融和事業は着々と進んでいる。



**S** それでも安倍首相は、「北朝鮮の脅威」にしがみついて、一貫して「圧力」を強調している。中期防衛力整備計画で今までにない大軍拡をすすめるようとしている。平和の流れに逆行している。

**軍事的対決でなく、憲法を生かした外交・平和構築にこそ  
展望がある**

**Y** 「抑止力」にしがみつくなのは、時代遅れですね。  
**支部** 20世紀の二つの世界大戦を経て、「戦争違法化」の定着をめざす努力がなされてきました。戦争を放棄し、軍備を持たずという日本国憲法は、アジア・太平洋戦争の反省としてアジアの国々への

謝罪と約束の意味が込められています。力による恫喝ではなく、猜疑心や相互不信に満ちた関係を作り変え、国際関係を再構築する努力、それが外交であり、憲法前文にある「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼」することによってこそ道理や説得力を手にすることができま

す。力に頼らない非軍事的な外交努力にこそ、これからの日本の進むべき道があります。  
具体的には、第一に、北朝鮮に対して非核化を求めると同時に、日本も核兵器禁止条約に参加し、批准をすることです。

第二に、北東アジアの平和のための安全保障の体制の構築に努力する。東南アジア諸国連合(ASEAN)や東南アジア友好協力条約(TAC)のような、対話で紛争解決をめざす多国間協力体制です。

第三に、安倍政権がすすめる軍事大国化の政策の廃止・転換です。特定秘密保護法、戦争法、共謀罪など「戦争する国」のための法律は、北東アジアの情勢の劇的な転換によってその根拠を失っています。民衆弾圧に利用されるこれらの法律は廃止されなければなりません。

第四に、侵略戦争と植民地支配によって多大な損害を与えた国々、とくに中国と韓国、北朝鮮との関係を改善することです。徴用工の問題の解決、ヘイトスピーチやレイシズム、排外主義や民族差別の掃など、社会的な信頼の土壌を整えなければなりません。

憲法を生かした外交・平和構築にこそ展望があります。そのための努力をしていくことが、ひいては憲法改悪阻止の大きな力になっていきます。

### 大增税・大軍拡・社会保障大改悪 では日本経済、国民生活は大破綻

**編集部** 話は変わりますが、暮らしや経済の問題ではいかがですか。安倍内閣は昨年12月21日、2019年度政府予算案を閣議決定しました。10月から消費税を増税するための対策、過去最高の軍事費、社会保障の大幅切り下げが盛り込まれました。

**Y** 軍事費が7年連続増で過去最高の5兆2574億円はとんでもありません。歴代自民党政権が違憲としてきた護衛艦「いずも」の航空母艦化や、敵基地攻撃能力を持つステルス戦闘機F35A、無人偵察機グローバルホークなどアメリカの高額兵器を購入するためです。そのうえ中期防で軍事費は今後5年間で27兆円だ。これでは北東アジアの緊張を高めるばかりだ。こんな軍拡のための消費税増税は絶対許せない。

**S** 消費税は社会保障のためとって導入されたが、その社会保障は大改悪だ。前年水準維持に必要な6000億円の自然増を1200億円も削減した。生活保護費を引き下げ、その上75歳以上の窓口負担を1割から2割への引き上げ、要介護1、2の人への保険給付の削減も計画されている。

**M** 実質賃金が落ち込んでいる。消費税を引き上げれば生活が厳しくなるばかりだ。絶対あげてはダメだ。

### 消費税増税中止の一点で共闘を 暮らし第一で経済を立て直そう

**支部** みなさんが言われるように消費税増税は絶対ダメですね。経済の実態は深刻な消費不況が続き、貧困と格差が拡大しています。この経済状況のもとでの消費税増税は論外です。増税を強行すれば、消費不況をより深刻にし、日本経済に破局的な影響をもたらします。

昨年12月14日、「10月消費税10%ストップ!ネットワーク」が、有田芳子主婦連会長、浜矩子氏、室井佑月氏、山田洋次氏など各界著名人10氏のおびかけで結成されました。結成記者会見で、幅広い政党、団体・個人に「来年10月の増税中止」の一点で共闘を呼びかけました。いまこうした運動が大事ですね。

**T** 12月24日に新宿駅前で行った宣伝行動には、日本共産党、立憲民主党、国民民主党、自由党の国会議員も参加していました。

**K** ネットワークの署名用紙をインターネットで入手してみんなにお願いしている。軍事費突出への批判が強い。

### NTTの膨大な内部留保10・7兆円 前年度より5千億円増 生活実態に見合う大幅賃上げは可能

**S** 日本が消費不況だとは誰もが認めている。安倍首相も労使に賃上げを求め、経団連も賃上げが必要という。しかし実際には実質賃金は下がり続けている。労働組合が、生活実態に見合ってもっと高い賃上げ要求を掲げ、実現のため全力を挙げる必要がある。

**M** 大企業に金がないわけではない。財

### 【職場からの続き】

挙だ」「総合優勝にも期待したい」

3年ぶりの部分日食(1月6日)。「晴れて良かった」

「東京では9時半頃欠けが最大になった」「40%ぐらい欠けたので、スマホで写真に挑戦した」

× ×

年末年始。「東京では晴れ続きだが風が強く寒い」「乾燥で畑や学校のグラウンドから砂塵が飛んで大変だ」「北海道や日本海側では豪雪だ」「異常気象、地球環境保護の課題は待ったなしだと実感する」

厚労省の毎月勤労統計の不正。雇用保険や労災保険などで過小給付が延べ2000万人、総額537億円。「毎月の賃金や労働時間の統計で、給付額の基準だ」「大規模企業は全数調査のはずが、東京都では3分の1の抽出調査だ。統計値が低めになる」「何故偽装が起きたのか徹底的に究明して欲しい」

× ×

務省の2017年度の法人企業統計では、大企業(資本金10億円以上)の内部留保は425・8兆円、前年度より22・4兆円増えている。そのごく一部で「2万円のベースアップ」は十分可能です。

**K** NTTの内部留保(利益剰余金、資本剰余金、未払い退職年金費用)は、2018年3月末連結決算で、10兆7341億円、前年度より4949億円増えている。28万人の全労働者に月額2万円、ボーナスを含めて年間36万円の賃上げをしても内部留保の0・9%を取り崩すに過ぎない。19年春闘では生活を守る大幅な賃上げを要求して頑張りたい。

**支部** みなさんのおっしゃる通りですね。日本共産党は、消費税10%増税を中止させ、「暮らし第一で経済を立て直す五つの改革」を提案しています。

その第一は、賃上げと労働時間の短縮で、働く人の生活を良くすること。第二は、子育てと教育の重い負担を軽減すること。

減すること。

第三は、社会保障の削減をやめ、充実へと転換することです。

第四に、日本の経済主権、食料主権を投げ捨て、地域経済に深刻な打撃をもたらす日米FTA交渉の中止を求めます。

第五に、巨額のお金がごろごろこんでいる富裕層と大企業に自分の負担を求めめる税制改革です。

保有株式時価総額1000億円以上の超大株主が保有する株式の時価総額は、安倍政権の5年9カ月で3・5兆円から17・6兆円へと5倍にも膨れ上がりました。大企業の純利益は、この5年間で19兆円から45兆円へと2・3倍にも膨れ上がりました。

税金は負担能力にに応じてという応能負担が大原則です。富裕層と大企業に自分の負担を求める税制改革がいま取り組むべき最優先の課題だと考えます。

(次号へ続く)